

IV-147

特定地域における人口構成の長期的傾向について

愛知工業大学	正会員	深井俊英
大日コンサルタント		後藤周一
愛知工業大学		黒内 薫

1. はじめに

わが国の特定地域振興計画は、自然的・経済的・社会的な諸条件が、他の地域と比較して相対的に不利な地域の振興を目的として、法令による指定条件に適合する地域に対して、行財政上の特別な対策を実施するための計画である。現在は、過疎地域・山村地域・離島・半島地域・豪雪地帯の各地域が指定されている。特定地域に関する従来の研究は①個別の地域についての実態調査による現状分析②住民意識調査による生活環境の評価や居住地選択要因の分析③交通機関の利用実態等の分析④交通網整備や地域開発の効果の分析等が主要なものとなつている。しかし特定地域全体の人口・産業が、全国的にどのように推移して来たか、というマクロな情報については、整理されたデータが少ないように見受けられる。特定地域の現状と問題点を知るためには、制度別の詳細な分析と同時に、特定地域全体に共通する特性を、特定地域以外の地域と比較して把握することも必要と考えられる。

このため本研究においては、特定地域全体を等質的な一体の地域として捉え、指定制度別・地域別の人口分析を行い、長期的な人口動態を通して地域の現状と問題点を考察することとする。

2. 特定地域の指定の現況

図-1に現行の特定地域に関する法制度の推移を示す。目的については地域格差の是正・住民福祉の向上・生活安定等が共通している。指定条件については、自然的条件（豪雪・離島）、社会的条件（過疎・山村）、経済的条件（山村・半島）が含まれており、具体的な数値を定めている制度と抽象的な条件となつている制度とがある。優遇措置としては、財政措置（補助金の特例）・金融措置（資金貸付）・行政措置（事業の実施、代行制度）等がある。

特定地域の指定状況を表-1に示す。全国市町村数に対しては過疎地域が37.0%、全国人口に対して豪雪地帯が17.3%、全国の面積に対して山村地域が57.9%が比較的高い比率を占めている。一方特定地域全体では、全国市町村の62.6%（2,025）、人口の28.4%（3,550万人）、面積の80.6%（314,724km²）となつている。指定を重複して受けている市町村は、過疎と山村（338）、過疎と山村と豪雪（236）、山村と豪雪（166）が上位を占め、特定地域の市町村数（2,025）の65%にあたる1,313市町村が2以上の地域指定を受けている（表-2参照）。

3. 特定地域の人口動態

1955年を100とした1995年迄の各地域別の人口指数は、豪雪105、山村86、離島81、半島78、過疎59となり、過疎地域の減少が目立っている。しかし過疎地域以外では1975年以降わずかながら増加に転じ、現在は横這い状態で、過疎地域でも下げ止まりとなつている（図-2参照）。

自然増減率では過疎地域の減少が著しいが、豪雪地帯では1990年以降増加に転じている。社会増減率は図-3に示すように、総ての地域でマイナスが減少しつつあり、とくに豪雪・半島ではゼロに近づいている。年齢別人口構成比は、全国的傾向と同様であるが、過疎地域の老年人口比が6.8%（1955）から24.4%（1995）に増加している。産業別就業人口構成比では豪雪地帯の一次産業就業人口比が36.7%（1965）から12.8%（1990）に減少し、代わって三次産業就業人口比が39.0%から55.7%に増加していることが目立っている。

地域計画

〒470-03 豊田市八草町八千草 1247 TEL 0565-48-8121 FAX 0565-48-3749

特定地域全体の地方別の人口指数(1955=100)は、北陸114、北海道113、近畿101に増加しているが、沖縄58九州69は減少が著しい。自然増減率では北海道・東北・北陸・中部・沖縄がプラスであるが、他は1990年以降マイナスに転じている。社会増減率は近畿が1990年からプラスとなり、他の地域でもマイナスが減少し、特に北海道・北陸・中部では殆どゼロに近くなっている。年齢別人口構成比を地方別にみると、65歳以上の比率は九州・沖縄(22%) 四国(21%)が高く、北海道(14%) 東北・北陸(15%)は低くなっている。産業別就業人口構成比では北海道の三次産業構成比が47.3%(1965)から65.4%(1990)と増加し、代わって一次産業構成比は26.4%から10.8%に減少している。一次産業構成比は沖縄(40%) 九州(26%) 四国(19%) 東北(16%)では高い比率が維持されている。

4. 結果と考察

以上から特定地域における人口構成の変化について考察すると①人口の減少傾向はすべての地域で鈍化して社会増減率もマイナスが縮小しつつある。②年齢階層別人口構成比では特定地域以外よりも高齢化が進行している。③産業別就業人口構成比からは三次産業の比率が高まると同時に、一次産業もなお重要な役割を果たしている。④四国・九州・沖縄では人口の高齢化が特に進行している。⑤北陸・北海道では特定地域以外との格差が、人口動態からみた限りきわめて少なくなっている。⑥指定が重複している地域では、人口減少と老年人口比の増大が顕著である。また指定数が増加する程この傾向が強くなっている。⑦特定地域のなかでは過疎地域が最も人口の減少と高齢化が進んでいる。

5. まとめ

①特定地域の振興計画をより効果的に進めるには、人口・産業の動向に関する情報を整理し、必要性の高い地域に重点的な施策を行うことが重要と考えられる。②人口動態に関する限り特定地域とそれ以外の地域との格差は縮小し、定住効果が現れていると考えられる。③特定地域のなかでの制度別・地方別の格差が発生しており、今後よりきめ細かな地域別の対応が必要と考えられる。

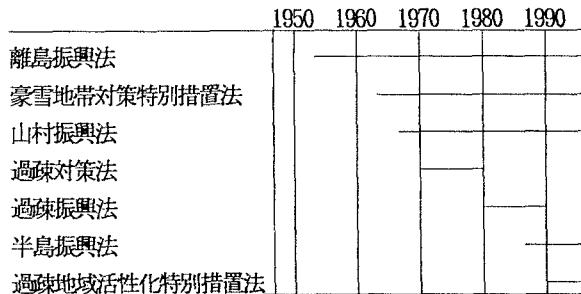


図-1 特定地域の法制度

表-1 特定地域の指定現況

	市町村数	全国市町村に 対する比率(%)	全国人口に 対する比率(%)	全国面積に 対する比率(%)
過疎地域	1,199	37.0	6.3	47.4
山村地域	1,195	36.9	15.0	57.9
離島	182	5.6	0.5	1.4
半島地域	376	11.6	3.9	9.7
豪雪地帯	962	29.7	17.3	51.6

表-2 指定の重複状況

指定区分	市町村数	比率	指定区分	市町村数	比率
過疎・山村	338	16.7	過疎のみ	158	7.8
豪雪のみ	238	12.7	過疎・豪雪	121	6.0
過疎・山村・豪雪	236	11.7	過疎・離島	86	4.2
山村のみ	194	9.6	山村・半島・豪雪	83	4.1
山村・豪雪	188	8.2	半島のみ	62	3.1

比率は指定市町村の実数(225=100)に対する% (以下同様)

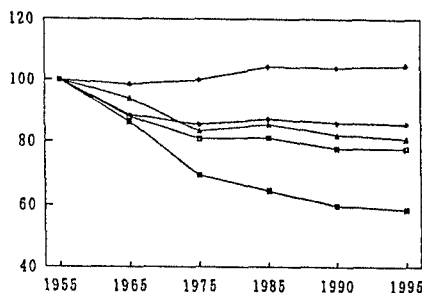


図-2 特定地域の地域別人口指数

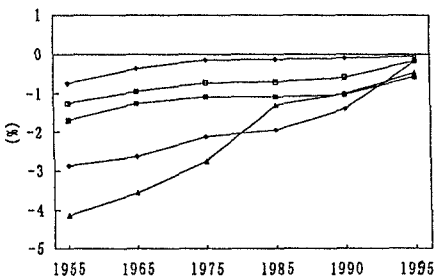


図-3 特定地域の地域別人口社会増減率

参考文献：1)国土庁監修；国土統計要覧，大成出版 平成5，6，7年度

2)片田敏孝；過疎地域における定住施策効果と居住地選択行動に関する研究，1990.3